

(2) 出資承継勘定

連結貸借対照表
(平成25年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,366,814,129	
有価証券		980,000,000	
受取手形		161,070	
売掛金		56,957,703	
たな卸資産		39,436,148	
前払費用		105,321	
未収収益		3,257,797	
未収入金		57,337,804	
前払金		97,969	
貸倒引当金(△)		△ 855,498	
流動資産合計			6,503,312,443
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,196,951,175		
減価償却累計額	△ 704,425,483		
減損損失累計額	△ 75,246,358	417,279,334	
構築物	40,568,767		
減価償却累計額	△ 36,996,560	3,572,207	
機械装置	56,722,000		
減価償却累計額	△ 55,589,773	1,132,227	
車両運搬具	820,076		
減価償却累計額	△ 820,075	1	
工具器具備品	99,765,276		
減価償却累計額	△ 94,241,305	5,523,971	
土地		185,039,443	
有形固定資産合計			612,547,183
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,245,127	
その他		1,573,203	
無形固定資産合計			3,818,330
3 投資その他の資産			
投資有価証券		729,227,945	
関係会社株式		73,438,333	
出資金		1,270,600	
敷金保証金		47,995,000	
長期前払費用		1,543,289	
投資その他の資産合計		853,475,167	
固定資産合計			1,469,840,680
資産合計			7,973,153,123
負債の部			
I 流動負債			
支払手形		27,936,791	
買掛金		65,331,978	
未払金		20,707,662	
未払法人税等		40,323,800	
未払消費税等		6,350,500	
前受金		3,756,255	
預り金		785,008	
引当金			
賞与引当金	568,000	568,000	
流動負債合計			165,759,994
II 固定負債			
受入保証金		10,748,485	
引当金			
退職給付引当金	42,807,607	42,807,607	
固定負債合計			53,556,092
負債合計			219,316,086
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			8,863,671,779
II 連結剰余金			△ 1,479,763,809
III 少数株主持分			369,929,067
純資産合計			7,753,837,037
負債純資産合計			7,973,153,123

連結損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用			
経営基盤強化業務費			
商品等売上原価	625,793,705		
出資金損失	49,273,619		
役員給	153,886		
給与賞与諸手当	4,604,975		
法定福利費	495,070		
賞与引当金繰入額	416,129		
退職給付費用	344,218		
その他経営基盤強化業務費	4,833,643	685,915,245	
一般管理費			
貸倒引当金繰入	158,529		
役員給	9,573,386		
給与賞与諸手当	83,356,625		
法定福利費	10,503,326		
賞与引当金繰入額	82,024		
退職給付費用	771,848		
減価償却費	34,148,825		
業務委託費・報酬費	37,072,426		
通信運搬費	36,406,688		
賃借料	32,456,625		
保守修繕費	14,214,402		
消耗品・備品費	9,764,374		
雑費	54,855,897		
研究開発費	14,344,699		
その他一般管理費	40,528,415	378,238,089	
財務費用			
支払利息	30,959	30,959	
その他			
雑損	2,714	2,714	
経常費用合計			1,064,187,007
経常収益			
補助金等収益		43,060,716	
投資有価証券売却益		422,981	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	43,530,871	43,530,871	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	14,233,994	14,233,994	
資産運用収入		7,020,000	
その他収入		997,937,972	
財務収益			
受取利息	9,326,002		
有価証券利息	834,356	10,160,358	
雑益		1,266,096	
持分法投資利益		4,315,366	
経常収益合計			1,121,948,354
経常利益			57,761,347
税金等調整前当期純利益			57,761,347
法人税、住民税及び事業税			47,200,632
少数株主損益調整前当期純利益			10,560,715
少数株主利益			23,501,993
当期純損失			12,941,278
当期総損失			12,941,278

(出資承継勘定)

(単位:円)

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 867,002,724
	人件費支出	△ 112,759,695
	国又は地方公共団体からの受託収入	87,452,399
	出資事業収入	25,746,468
	不動産賃貸料収入	40,702,117
	国庫補助金等収入	25,600,000
	消費税等還付額	1,626,488
	その他の業務収入	985,099,117
	小計	186,464,170
	利息及び配当金の受取額	12,795,877
	利息の支払額	△ 30,959
	法人税等の支払額	△ 7,039,392
	業務活動によるキャッシュ・フロー	192,189,696
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,150,000,000
	有価証券の償還による収入	1,230,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,907,100
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,502,000
	定期預金の預入による支出	△ 7,582,000,000
	定期預金の払戻による収入	7,462,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 25,118,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,527,100
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の返済による支出	△ 25,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,000,000
IV	資金増加額	87,662,596
V	資金期首残高	147,151,533
VI	資金期末残高	234,814,129

(出資承継勘定)

(単位:円)

連結剰余金計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 1,466,822,531
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総損失	12,941,278
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 1,479,763,809</u>

I 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 2社

特定関連会社名

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数 2社

会社名

株式会社 マイントピア別子

株式会社 あいおいアクアポリス

② 持分法の適用範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社大阪繊維リソースセンターについては、当連結会計年度において解散により消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。

2. 連結決算

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～52年
構築物	10年～20年
機械装置	7年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2年～60年

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

従来、株式会社今治繊維リソースセンターの有形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しておりましたが、当事業年度から平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）以外について定率法に変更しております。

この変更は、建物等の修繕箇所が増加している実態を鑑み、これを契機に減価償却の方法を見直し、投下資本の早期回復を通じて財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は11,749,603円増加し、経常利益は11,749,603円減少し、当期総損失は6,639,066円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、原則として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、一部の連結特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による低価法によっております。

(2) 原材料

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	333,520,518 円
構築物	3,572,207 円
合計	522,132,168 円

[連結損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,464,100 円
旅費交通費	411,903 円
業務委託費・報酬費	102,335 円
通信運搬費	4,405 円
賃借料	804,911 円
保険料	51 円
水道光熱費	26,231 円
租税公課	229 円
消耗品・備品費	3,414 円
雑費	2,479 円
研修活動費	5,400 円
諸謝金	8,126 円
印刷製本費	59 円
合計	4,833,643 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	58,689 円
福利厚生費	3,497,606 円
旅費交通費	11,001,386 円
保険料	579,229 円
水道光熱費	17,465,280 円

租税公課	7,901,455 円
研修活動費	5,571 円
諸謝金	9,746 円
印刷製本費	9,453 円
合計	40,528,415 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,366,814,129 円
定期預金	△5,132,000,000 円
資金期末残高	234,814,129 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△56,673,428 円
② 年金資産	13,865,821 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△42,807,607 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△42,807,607 円

(注) 一部の特定関連会社の職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1、注4）	2,354,659円
② 利息費用	621,169円
③ 期待運用収益	△210,344円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	△1,649,418円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0円
⑥ 退職手当（注3）	0円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	1,116,066円

（注1） 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2） 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3） 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

（注4） 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、684,000円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,366,814,129	5,366,814,129	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	980,000,000	980,000,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、連結貸借対照表計上額 729,227,945 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得・処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,189,905,075	7,046,100	-	1,196,951,175	704,425,483	30,757,746	75,246,358	-	-	417,279,334	
	構築物	37,920,767	2,648,000	-	40,568,767	36,996,560	414,517	-	-	-	3,572,207	
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	55,589,773	567,218	-	-	-	1,132,227	
	車両運搬具	820,076	-	-	820,076	820,075	-	-	-	-	1	
	工具器具備品	97,552,276	2,213,000	-	99,765,276	94,241,305	1,957,605	-	-	-	5,523,971	
計	1,382,920,194	11,907,100	-	1,394,827,294	892,073,196	33,697,086	75,246,358	-	-	-	427,507,740	
非償却資産	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	-	185,039,443	
	計	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	-	185,039,443	
有形固定資産 合計	建物	1,189,905,075	7,046,100	-	1,196,951,175	704,425,483	30,757,746	75,246,358	-	-	417,279,334	
	構築物	37,920,767	2,648,000	-	40,568,767	36,996,560	414,517	-	-	-	3,572,207	
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	55,589,773	567,218	-	-	-	1,132,227	
	車両運搬具	820,076	-	-	820,076	820,075	-	-	-	-	1	
	工具器具備品	97,552,276	2,213,000	-	99,765,276	94,241,305	1,957,605	-	-	-	5,523,971	
	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	-	185,039,443	
計	1,567,959,637	11,907,100	-	1,579,866,737	892,073,196	33,697,086	75,246,358	-	-	-	612,547,183	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	598,900	2,502,000	-	3,100,900	855,773	416,580	-	-	-	2,245,127	
	商標権	372,354	-	-	372,354	357,551	35,159	-	-	-	14,803	
計	971,254	2,502,000	-	3,473,254	1,213,324	451,739	-	-	-	-	2,259,930	
非償却資産	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	-	1,558,400	
	計	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	-	1,558,400	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	598,900	2,502,000	-	3,100,900	855,773	416,580	-	-	-	2,245,127	
	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	-	1,558,400	
	商標権	372,354	-	-	372,354	357,551	35,159	-	-	-	14,803	
	計	2,529,654	2,502,000	-	5,031,654	1,213,324	451,739	-	-	-	3,818,330	
投資その他の 資産	投資有価証券	796,805,051	-	67,577,106	729,227,945	/	/	/	/	/	729,227,945	注1
	関係会社株式	69,122,967	4,315,366	-	73,438,333	/	/	/	/	/	73,438,333	注2
	出資金	1,270,600	-	-	1,270,600	/	/	/	/	/	1,270,600	
	敷金保証金	22,877,000	25,118,000	-	47,995,000	/	/	/	/	/	47,995,000	
	長期前払費用	8,949	1,534,369	29	1,543,289	/	/	/	/	/	1,543,289	
	計	890,084,567	30,967,735	67,577,135	853,475,167	/	/	/	/	/	853,475,167	

(注) 1 当期減少額は、主に投資事業有限責任組合からの分配金(18,226,468円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価損(49,273,619円)によるものであります。

2 当期増加額は、持分法投資利益の計上によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	23,510,708	570,990,957	-	555,065,618	-	39,436,047	
貯蔵品	16	101	-	16	-	101	
計	23,510,724	570,991,058	-	555,065,634	-	39,436,148	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	650,000,000	650,000,000	650,000,000	-	
	計	980,000,000	980,000,000	980,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				980,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	(特定出資法人出資)	265,338,370	73,438,333	73,438,333	△ 191,900,037		
	(株)マイントピア別子	50,000,000	63,341,956	63,341,956	13,341,956		
	(株)あいおいアクアポリス	215,338,370	10,096,377	10,096,377	△ 205,241,993		
	計	265,338,370	73,438,333	73,438,333	△ 191,900,037		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(特定出資法人出資)	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(繊維産業高度化促進施設整備出資)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	(ベンチャー企業出資)	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	72,100,552	-	22,826,933	△ 49,273,619	-	
	ミレニアム千投資事業有限責任組合	△ 83,740	-	-	83,740	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	72,184,292	-	22,826,933	△ 49,357,359	-	
	計	778,501,564	-	729,227,945	△ 49,273,619	-	
連結貸借対照表計上額合計				802,666,278			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失196,215,403円の戻入益と相殺されておりません。

2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	811,292	568,000	811,292	-	568,000	
計	811,292	568,000	811,292	-	568,000	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形							
一般債権	1,120,890	△ 959,820	161,070	11,209	△ 9,599	1,610	
小計	1,120,890	△ 959,820	161,070	11,209	△ 9,599	1,610	
売掛金							
一般債権	49,773,208	7,184,495	56,957,703	473,786	95,791	569,577	
小計	49,773,208	7,184,495	56,957,703	473,786	95,791	569,577	
未収入金							
一般債権	105,393,588	△ 48,055,784	57,337,804	232,473	51,838	284,311	
小計	105,393,588	△ 48,055,784	57,337,804	232,473	51,838	284,311	
その他の流動資産							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	
計	156,287,686	△ 41,831,109	114,456,577	717,468	138,030	855,498	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	56,531,608	2,035,004	1,893,184	56,673,428	
退職一時金に係る債務	18,312,081	681,214	1,542,561	17,450,734	
厚生年金基金に係る債務	38,219,527	1,353,790	350,623	39,222,694	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	12,307,338	1,602,938	44,455	13,865,821	
退職給付引当金	44,224,270	432,066	1,848,729	42,807,607	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
その他補助金	43,060,716	-	-	-	-	43,060,716	
計	43,060,716	-	-	-	-	43,060,716	

17-3 長期預り金補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

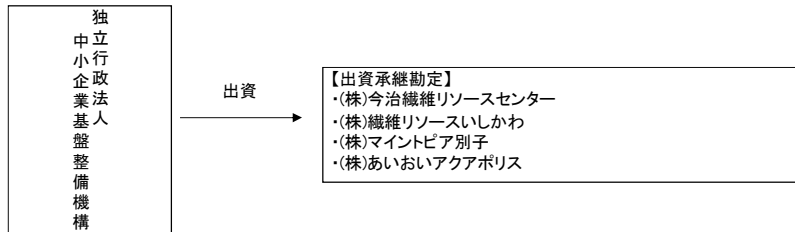
21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1) 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	平尾 浩一郎
			常務取締役	木村 忠司
			取締役	俊野 健治
			取締役	長野 和幸
			取締役	原田 政一
			取締役	近藤 聖司
			取締役	丸山 要
			取締役	村上 誠司
			取締役	河北 泰三
			取締役	岡本 貴文
			監査役	羽藤 環
			監査役	樽垣 達哉
			監査役	藤堂 宗昭
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲
			代表取締役社長	伊藤 靖彦
			専務取締役	本庄 直樹
			取締役	稲葉 良二
			取締役	吉田 繁
			取締役	梶 富次郎
			取締役	西 紀幸
			取締役	大宮 睦夫
			取締役	黒本 憲治
			取締役	中山 賢一
			取締役	大沼 利洋
			取締役	石井 銀二郎
			取締役	岡村 敦実
			取締役	小川 栄一
			取締役	中村 修一
			取締役	吉田 茂男
			取締役	山本 一人
監査役	吉田 忠司			
監査役	村上 良平			
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用した テーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	石川 勝行
			専務取締役	船越 豪晴
			取締役	真部 良一
			取締役	室伏 憲治
			取締役	矢田 栄一
			取締役	脇坂 勝
			取締役	佐伯 要
			取締役	安永 義昭
			取締役	原田 光雄
			監査役	瀧山 正史
			監査役	横川 明英
			監査役	白旗 愛一
			監査役	仙波 憲一
(株)あいおいアクアポリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀
			代表取締役社長	小西 高男
			取締役	森田 文藏
			取締役	江見 満
			取締役	南條 登
			取締役	長尾 浩二
			常勤監査役	楠本 和三郎
監査役	溝口 修三			

(注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者はありません。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
特定関連会社							
(株)今治繊維リソースセンター	908,549,091	173,558,442	734,990,649	1,014,274,760	107,067,008	60,166,676	281,637,956
(株)繊維リソースいしかわ	151,912,785	1,186,968	150,725,817	84,488,793	△ 8,003,232	△ 8,003,232	△ 104,274,183
関連会社							
(株)マイントピア別子	485,694,561	181,653,170	304,041,391	282,314,996	15,036,021	11,436,262	64,041,391
(株)あいおいアクアボリス	116,055,583	85,766,453	30,289,130	271,811,892	10,174,633	5,868,166	△ 62,041,136

(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)今治繊維リソースセンター	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	3,400	163,971,701	105,819,366	-	5,335,488	163,971,701	100,483,878
関連会社							
(株)マイントピア別子	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
(株)あいおいアクアボリス	8,000	215,338,370	8,163,565	1,932,812	-	215,338,370	10,096,377
合計		626,209,259	360,882,119	1,932,812	5,335,488	626,209,259	357,479,443

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人との発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。